

項目		課題の 対応	札幌開発建設部		札幌管区気象台		札幌建設管理部		石狩振興局		北海道電力		北海道警察		札幌市		
			業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	
1・ハード対策の主な取組																	
1)洪水氾濫を未然に防 ぐ対策	① ～ ⑤	堤防整備、河道掘削、河道 内伐木、流域貯留施設整 備、遊水地整備、幾春別川 ダムの早期完成等	W	・堤防整備、河道掘削及び河 道内伐木を実施 ・雨竜川ダム再生事業の調査 検討 ・北村遊水地事業の推進 ・新桂沢ダムの完成(R6) ・三笠ぼんべつダム事業の推 進	継続			・堤防整備、河道掘削及 び河道内伐木を実施	継続						・河道掘削及び河道内伐 木、流域貯留施設の整備 を実施	継続	
2)大規模水害による壊 滅的な被害を軽減する 対策	①	各河川での危機管理型 ハード対策の実施(堤防天 端の保護、堤防法尻の補 強)	W	・堤防決壊までの時間を少しで も引き延ばすための危機管理 型ハード対策(天端保護工)を 継続	H28→ R6(石狩 市街)			・堤防決壊までの時間を 少しでも引き延ばすた めの危機管理型ハード対策 (天端保護工)を継続	H29→ R4完了								
3)避難行動、水防活 動、排水活動に資する 基盤等の整備	①	住民の避難行動を促し、迅 速な水防活動を支援するた め、スマートフォンを活用し たリアルタイム情報を提供 するためのシステム構築	J、K	・川の防災情報、河川リアル タイム情報のスマートフォンに よる利用 ・水害リスクラインのHP公開 (R2) ・「洪水キキクル」と「水害リス クライン」を気象庁ホームペー ジ上で一体的に表示(R5.2)	H28→ R2,R5	・スマートフォン等で閲覧できる今後の 雨の予報を、これまでの6時間前から15 時間先までに延長するよう改善を実施 (H30.6) ・洪水害発生 の危険度の高まり等を地 図上に表示する「危険度分布」を、ス マートフォン等の位置情報機能を活用 し、自分のいる場所の「危険度分布」を ワンタッチで表示できるよう改善を実施 (H30.8) ・台風の接近等による大雨等により顕 著な災害の発生が想定される、あるい は既に発生している際に、気象庁が持 つ危機感をより効果的に伝えるため に、気象庁防災情報Twitterアカウント を新たに開設し運用を開始(R1.10) ・より多くの方に気象庁の危機感を伝え るため、YouTubeを利用した「緊急記者 会見」のライブ中継を開始(R2.3) ・「キキクル(危険度分布)」の「黒」の新 設と、「うす紫」と「濃い紫」の統合(R4. 6) ・「洪水キキクル」と「水害リスクライン」 を気象庁ホームページ上で一体的に表 示(R5.2)	H30→										
	②	洪水予報等をプッシュ型で 情報発信するためのシステ ム構築	J、K	・緊急速報メールを活用した洪 水情報のプッシュ型配信の実 施。 (警戒レベルほか配信文を更 新:R1)	H29→ R1	・「危険度分布」における危険度の高 まりをプッシュ型で通知するサー ビスを、気象庁の協力の下で民間の 協力事業者が開始。通知サービ スでは、ユーザーが登録した地域にお ける危険度の変化に気付くことがで きるように、スマートフォンのアプリ やメール等でお知らせする。(R1.7)	R1→										
	③	防災行政無線の改良や防 災ラジオ等の活用検討	J、K、 P													-	-
	④	水害リスクが高い箇所に 対して、洪水時の避難勧告等 の発令判断に活用する水 位計の整備	C	・既存簡易水位計の活用 他、危機管理型水位計の整備 及び維持管理を実施 ・簡易型河川監視カメラを危険 箇所に整備	継続		・危機管理型水位計の整 備を実施 ・簡易型河川監視カメラを 危険箇所に整備	H29→ R2完了									
	⑤	迅速な水防活動を支援す るための水防資機材の整 備	R	・水防資機材の整備、備蓄状 況の情報共有	継続		・水防資機材・水防拠点 の整備	継続	・水防資機材の備蓄	継続						土のうを作成するための 麻袋や法面保護に用いる ビニールシート等につい て、備蓄を行っている。	R3
	⑥	水防活動等の迅速化、水 害対策に活用出来るハード の整備	S,W													-	-
2・ソフト対策の主な取組																	
(1)大規模な洪水氾濫に対して、広域的な連携を含む円滑かつ確実な避難行動のための取組																	
	①	避難勧告等の発令に着目 したタイムラインの作成	C	・関係市町村に該当する主要 な河川を含めた避難情報(勧 告)着目型タイムラインの更新 (避難勧告⇒避難指示への変 更等を自治体と共有)	H28→ 継続	・H29年6月までに32市町村で各1河 川で作成した避難勧告着目型タイム ラインの作成にあたり技術的支援を 実施。 ・避難勧告着目型タイムラインにつ いて、改定された内閣府の「避難情 報に関するガイドライン(R3.5)」に 沿った形で改訂を行うための協力を 行っており、引き続き支援を予定。 ・札幌建設管理部が実施した説明会 において、防災気象情報の利活用 について解説を実施した。	H28→	・避難勧告着目型タイム ライン改良版の作成(H29 ～R2) ・改良版に関する説明会 を開催(R1.9.9) ・避難情報に関するガイ ドラインの改正(R3.5)に伴う 改訂作業実施(R3～) ・改訂作業完了しR4年4 月より試行的運用を開始	H29→ R4完了						・避難指示等の発令に着 目したタイムラインの作成 (※R3修正内容は避難情 報の変更のみ)	H27→ H30 R3修正	

項目			課題の 対応	札幌開発建設部		札幌管区気象台		札幌建設管理部		石狩振興局		北海道電力		北海道警察		札幌市	
				業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期
1)情報伝達、避難計画 等に関する事項	②	洪水が広範囲に及ぶ想定 最大規模の洪水等を考慮し た流域タイムラインを作成 し、隣接した市町村の境界 を越えた広域避難の計画 や情報伝達について検討	C	・河川管理者タイムラインを策 定、更新。（本部R1策定、事務 所H30～運用）今後、構成機関 と連携を図り、広域避難、情報 伝達などについて調整。	H29→ 継続	・情報伝達、避難計画及び近隣市町 との広域避難や連携に関する流域 タイムラインの条件設定にあたり事 務局と調整を実施。	H29→ R3以降			・今後、広域避難につい て関係機関と連携し対応 していく。	継続	・情報伝達、避難計画及 び近隣市町との広域避難 や連携に関する流域タイ ムラインの作成への参画	継続	実効ある避難対策につい て、関係機関とともに検討	継続	・情報伝達、避難計画及 び近隣市町との広域避難 や連携に関する流域タイ ムラインの作成への参画	継続
	③	自治体との事前協議も含め た分かりやすい洪水予報伝 達文への改良	C、K	・避難の切迫性が市町村や住 民に伝わりやすい洪水予報伝 達文へ改良（H28） ・警戒レベルの追記（R1） ・大雨特別警報の警報等への 切り替えに合わせ、洪水予報 （臨時）を発表（R2） ・洪水予報の水位予測時間を 6時間先までに延長（R3） ・氾濫危険情報を予測でも発 表出来る運用に変更（R4）	H28→	・避難の切迫性が市町村や住 民に伝わりやすい洪水予報伝達文へ改 良（H28） ・警戒レベルの追記（R1） ・大雨特別警報の警報等への切り 替えに合わせ、洪水予報（臨時）を 発表（R2） ・洪水予報の水位予測時間を6時間 先までに延長（R3） ・氾濫危険情報を予測でも発表出来 る運用に変更（R4）	H28→	・避難の切迫性が市町村 や住民に伝わりやすい洪 水予報伝達文へ改良 ・警戒レベルの追記	R1完了								
	④	水位周知河川等に未指定 の区間について、指定等 を実施	D	・H29.3に空知川幾寅地区を水 位周知河川へ指定。 ・引き続き未指定区間の指定 等を検討予定。	H28→ 継続			・水位周知河川の追加指 定について検討中 ・水位周知河川の未指定 の河川において簡易な方 法も活用して氾濫危険区 域図及び河川水位等の 情報を各自治体へ提供済	H29→ 継続								
	⑤	流域タイムラインを用いた 洪水時の市町村機能を確 保する対策（災对本部の移 設等）の検討	F、H													・庁舎は土のうで浸水防 止の対策を計画済み	継続
	⑥	円滑に避難行動を実施する ための避難計画の作成	N													－	－
	⑦	情報伝達手段の多重化とし てのコミュニティーFM放送 等との連携の検討	J、K、 L	・メディア連携協議会により、 ハザードリスク情報の共有取 組の検討（開発局）	R1→ 継続											・災害の情報を公式HPや 公式Facebook、札幌市防 災アプリ「そなえ」等を通 じて伝達する。避難指示 等の発令時は緊急速報 メール、TV・ラジオ、HP、 広報車等で住民に伝達す る。 ・新しい防災支援シス テムを構築済。	R3
2)平時からの住民等へ の周知・教育・訓練に関 する事項	①	想定最大規模の洪水に係 る浸水想定区域図等の作 成と周知	D	・H29年4月までに想定最大規 模の洪水に係る浸水想定区域 図等の作成と各自治体への周 知、HP公開が完了 ・浸水想定区域図の更新検討	H28→ H29.R7 以降			・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図等 の作成と各自治体への周 知及びHPの公開	H29→ 完了							・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図の 作成及びHPでの周知（R4 は中小河川の浸水想定 区域追加）	R4
	②	想定最大規模の洪水に係 る浸水想定区域図に基づ いたハザードマップの改良 と周知	D、E、 F、G、 I	・ハザードマップ改良に向けた 技術的な支援を実施。	H28→ H29	・気象庁HPの洪水警報の危険度分 布に洪水想定浸水区域を重ね合 わせて表示できるよう改善 （R1.12）	R1→									・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図に基 づいたハザードマップの 作成	継続
	③	想定最大規模の洪水に係 る浸水想定区域図に基づ いたまるごとまちごとハ ザードマップの改良と周知	D、E、 F、G、 I	・まるごとまちごとハザードマッ プの改良と周知の支援	H30→ 継続											－	－
	④	水害リスクが高い箇所につ いて、水防団、自治会等と の共同点検を実施	D、Q	・平常時に自治体と共に水防 団、自治会等と共同点検を実 施	継続											・水害リスクが高い箇所 の共同点検	継続
	⑤	警報・注意報発表時の「危 険度を色分けした時系列」 や「警報級の現象になる可 能性」の情報提供	B、K			・平成29年5月17日から気象庁ホー ムページで提供開始 ・早期注意情報（警報級の可能性） の発表状況を地図表示で提供開始 （R5.3）	H29→										
	⑥	市民等を対象とした防災教 育の実施、防災意識の啓 発	A、D、E	・小学生を中心とした防災教育 を引き続き実施予定 ・出前講座を通じた防災教育	継続	・小学校や中学校における学校防災 教育や、自治体防災訓練に展示 ブースを設置して防災情報の解説を 実施。今後も継続して実施予定。 ・地方公共団体、地域防災リーダ ー及び市民を対象に、中小河川の氾 濫を想定したワークショップを実施。 今後も継続して実施予定（R1） ・eラーニング「大雨のときにどう逃げ る？」を気象庁HPで提供開始 （R2.5）	継続			・地域の要望等を踏まえ ながら関係機関と共に取 り組んで行く。 ・防災マスター認定研修 会の実施 ・市町村市民防災講座等 への支援	継続			災害警備訓練への住民 参加や各種広報活動を通 じ、地域の災害対処能力 を高める取組を実施	継続	・総合防災訓練の実施 ・小中学校への防災教育 用教材の配布 ・小学校での防災授業 （地域の防災事業と連携 した防災授業、アプリそ なえを使った防災授業）の 実施	継続

項目			課題の 対応	札幌開発建設部		札幌管区气象台		札幌建設管理部		石狩振興局		北海道電力		北海道警察		札幌市	
				業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期
	⑦	自治体首長が参加する水 防災訓練を実施し、その実 施結果を踏まえた流域タイ ムライン等の見直し・修正	C、O													・災害対策本部訓練等での風水害対応訓練の実施(流域タイムラインも参考)	継続
	⑧	全ての流域市町村の職員 を対象とした「豪雨災害対 策研修」の継続実施	A、O	・全ての流域市町村の職員を 対象とした「豪雨災害対策研 修」の継続実施	継続	・全ての流域市町村の職員を対象と した「豪雨災害対策研修」の継続実 施	継続			—	—					・災害対策本部における 対応力の向上を図るため にRP方式の状況付与型 図上訓練を実施してい る。 ・石狩川流域圏会議にお ける全ての流域市町村の 職員を対象とした「豪雨災 害対策研修」への参画	継続
	⑨	住民の水防意識啓発のた め、S56洪水等の広報の充 実	A	・HPIに洪水に関する広報掲 載。	継続					関係機関と協力して対応 する。	継続					防災普及啓発として、防 災DVDの貸出や出前講 座の実施、コミュニティ FM・ケーブルテレビへの 出演による普及啓発を 行っている。	継続
	⑩	ダム警戒体制に関する地 元関係者への周知	K	・ダムからの初期放流時は警 報装置の吹鳴、警報車による 河川パトロール。地元地域へ 放流開始、洪水等に通知。	継続			・ダムからの初期放流時 は警報装置の吹鳴、警報 車による河川パトロール ・地元地域へ放流開始、 洪水等に通知	継続			・ダム警戒体制に関する 地元関係者への周知	継続			—	—

(2) 多数の箇所での長期間の活動に備える社会経済被害軽減のための的確な水防活動に関する取組

1)水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	①	市町村向け川の防災情報 による河川水位や排水ポン プ場情報の共有	P	・市町村向け川の防災情報に よる内水や外水情報の共有	継続			・市町村向け川の防災情 報による内水や外水情報 の共有	継続							・市町村向け川の防災情 報による内水や外水情報 の共有	継続
	②	水防団等との共同点検等 の実施及び重要水防箇所 の精査・見直し	Q	・水防団等との共同点検等 の実施及び重要水防箇所の精 査・見直し	継続			・重要水防箇所の精査・ 見直し	継続							・河川管理者との共同点 検等の実施及び重要水 防箇所の精査・見直し	継続
	③	想定最大規模の洪水に係 る浸水想定区域図に基づ いた水防計画の見直し	D													・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図に基 づいた水防計画の見直し	継続
	④	流域タイムラインを活用した 水防団等への連絡体制の 再確認と伝達訓練の実施 や多様な主体による水防活 動の検討	C、S													・災害対策本部訓練等での 風水害対応訓練の実 施(流域タイムラインも参 考)	継続
	⑤	水防団・自主防災組織・消 防署等の関係機関が連携 した水防訓練の実施	S	・関係機関と連携した水防訓練 及び水防技術講習会の実施	継続			・関係機関と連携した水 防訓練の実施	継続				水防訓練への参加を通じ た対処能力の向上と関係 機関との連携	継続		総合防災訓練の実施	継続
	⑥	広報や勧誘などの活動によ る水防団員数の確保	M													—	—
2)要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組	①	流域タイムラインを活用した 要配慮者利用施設と連携し た情報伝達訓練や避難訓 練の検討及び要配慮者利 用施設における避難確保 計画の作成に向けた支援 の検討	N	・要配慮者利用施設における 避難計画、学校における避難 確保計画の作成に関わる情報 提供	H29→ 継続											・流域タイムラインも参考 とした要配慮者利用施設 と連携した情報伝達訓練 等の検討及び避難確保 計画の作成に向けた支援 の検討	継続
	②	要配慮者利用施設、大規模 工場等への浸水リスクの 説明と水害対策等の啓発 活動	N	・浸水リスクの説明、水害対策 等の啓発活動の継続	H28→ 継続					・H29.3に札幌と振興局主 権による説明会を実施。 ・機会を捉えて必要な説 明を継続実施。	継続					施設への計画(避難確保 計画)等の周知	継続

項目			課題の 対応	札幌開発建設部		札幌管区気象台		札幌建設管理部		石狩振興局		北海道電力		北海道警察		札幌市	
				業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期
	③	高齢者の避難行動の理解 推進に向けた取り組みの推 進	N	高齢者の避難行動理解推進に 向けた自治体への支援	R3→ 継続					・関係機関と連携しつつ、 機会を捉えて必要な対応 を実施する。	継続					－	－
	④	要配慮者利用施設におけ る避難確保計画作成・訓練 の実施	N	要配慮者利用施設の避難確 保計画作成に向けた検討会等 における自治体の支援	R2→ 継続					・関係機関と連携しつつ、 機会を捉えて必要な対応 を実施する。	継続					・要配慮者利用施設にお ける避難確保計画の作成 に向けた支援	継続
(3) 広域かつ長期の浸水被害に対する社会経済活動の早期復旧のための取組																	
1)排水活動の強化に関 する取組	①	市町村向け川の防災情報 による排水ポンプ場情報の 共有	P	・市町村向け川の防災情報に よる排水ポンプ場情報の共有	継続											－	－
	②	想定最大規模の洪水を想 定した排水計画の検討	T、U、 V	・石狩川流域における想定最 大規模の洪水を想定した排水 計画の検討	H30→ R2												
	③	排水ポンプ車等による訓練 の実施	U	・排水ポンプ車等による訓練 の実施	継続											－	－
2)緊急的な災害復旧工 事に向けた取組強化	①	堤防決壊シミュレーションに よる現地条件を考慮した効 果的な災害復旧方法の検 討	W	・堤防決壊シミュレーションに よる現地条件を考慮した効果 的な災害復旧方法の検討	継続												
	②	堤防決壊シミュレーションに おける堤防天端を活用した 緊急輸送路の活用検討	W	・堤防決壊シミュレーションに おける堤防天端を活用した緊 急輸送路の活用検討	継続												
(4) 高度に発達した市街地や地下空間への浸水等から、人命を守り被害を軽減するための迅速な避難や早期復旧に向けた取組																	
1)市街地や地下空間へ の浸水からの迅速な避 難や早期復旧に関する 取組	①	関係機関による内水による 浸水想定区域図の検討	D													・内水ハザードマップの公 表、周知	継続
	②	地下街における避難確保・ 浸水防止計画が未作成・未 実施の所有者(管理者)へ の作成働きかけ	D													・地下街における避難確 保・浸水防止計画が未作 成・未実施の所有者(管理 者)への作成働きかけ	継続
	③	流域タイムラインを活用した 市街地や地下空間におけ る事前の防災行動に向け た関係機関との調整及び 検討の実施	－		・流域タイムラインを活用した地下空 間タイムラインに向けた関係機関と の調整及び検討会の実施	H29→ R3以降				－	－					・避難(浸水防止対策等) に対する周知の継続	継続

概ね5年で実施する取組 （豊平川外地域部会）

項目		課題の 対応	(江別市)		石狩市		当別町		
			業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期	
1・ハード対策の主な取組									
1)洪水氾濫を未然に防 ぐ対策	① ～ ⑤	堤防整備、河道掘削、河道 内伐木、流域貯留施設整 備、遊水地整備、幾春別川 ダムの早期完成等	W	・河道掘削、河道内伐木	継続				
2)大規模水害による壊 滅的な被害を軽減する 対策	①	各河川での危機管理型 ハード対策の実施(堤防天 端の保護、堤防法尻の補 強)	W						
3)避難行動、水防活 動、排水活動に資する 基盤等の整備	①	住民の避難行動を促し、迅 速な水防活動を支援するた め、スマートフォンを活用し たリアルタイム情報を提供 するためのシステム構築	J、K				yahoo防災速報及び各種 SNSを使用し、住民へ避 難行動の情報を提供する ための整備	R3→継続	
	②	洪水予報等をプッシュ型で 情報発信するためのシステ ム構築	J、K				洪水予報等をプッシュ型 で情報配信するためのシ ステム構築	R3以降→	
	③	防災行政無線の改良や防 災ラジオ等の活用検討	J、K、 P	—	—	・沿岸部における防災行 政無線(屋外拡声子局) の整備	整備終了	—	—
	④	水害リスクが高い箇所に対 して、洪水時の避難勧告等 の発令判断に活用する水 位計の整備	C						
	⑤	迅速な水防活動を支援す るための水防資機材の整 備	R	・迅速な水防活動を実施 するため、水防資機材の 整備	継続	水防資機材の整備	継続	・迅速な水防活動を実施 するため、水防資機材の 整備	継続
	⑥	水防活動等の迅速化、水 害対策に活用出来るハード の整備	S,W	—	—	—	—	—	—
2・ソフト対策の主な取組									
(1)大規模な洪水氾濫に対して、広域的な連携を含む円滑かつ確実な									
	①	避難勧告等の発令に着目 したタイムラインの作成	C	・避難勧告等の発令に着 目したタイムラインの更新	継続	・避難勧告等の発令に着 目したタイムラインの作成	試行版完成	・避難指示等の発令に着 目したタイムラインの作成	R3→継続

概ね5年で実施する取組 （豊平川外地域部会）

項目			課題の 対応	(江別市)		石狩市		当別町	
				業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期
1)情報伝達、避難計画等に関する事項	②	洪水が広範囲に及ぶ想定最大規模の洪水等を考慮した流域タイムラインを作成し、隣接した市町村の境界を越えた広域避難の計画や情報伝達について検討	C	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの作成への参画	継続	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの作成への参画	継続	・情報伝達、避難計画及び近隣市町との広域避難や連携に関する流域タイムラインの作成への参画	R3→継続
	③	自治体との事前協議も含めた分かりやすい洪水予報伝達文への改良	C、K						
	④	水位周知河川等に未指定の区間について、指定等を実施	D						
	⑤	流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能を確保する対策(災对本部の移設等)の検討	F、H	・流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能を確保する対策(災对本部の移設等)の検討	継続	・流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能を確保する対策の検討	継続	・流域タイムラインを用いた洪水時の市町村機能を確保する対策(災对本部の移設等)の検討	R3→継続
	⑥	円滑に避難行動を実施するための避難計画の作成	N	避難行動要支援者の円滑な避難を図るための個別避難計画の作成	R4～	—	—	—	—
	⑦	情報伝達手段の多重化としてのコミュニティFM放送等との連携の検討	J、K、L	・情報伝達手段の多重化(防災情報提供サービス、広報車、SNS、エリアメール、Lアラート等)	継続	・警報発生時には石狩市メール配信サービスや公式LINE、公式X(旧Twitter)、防災行政無線を活用し情報を伝達する。また、避難指示の発令時には先述に加え、対象地域となる町内会長等へ直接電話連絡を行うほか、広報車やLアラート(TV等)、緊急速報メールで市民へ伝達する。 ・令和6年度に防災アプリを構築予定	継続	—	—
2)平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項	①	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	D						
	②	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの改良と周知	D、E、F、G、I	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの改良と周知	継続(防災あんしんマップ全戸配布)	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの改良と周知	継続	・想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたハザードマップの改良と周知	継続(R3/ハザードマップを更新し、全戸配布)
	③	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図に基づいたまるごとまちごとハザードマップの改良と周知	D、E、F、G、I	・ハザードエリア内に想定浸水深標識を設置することによる地域危険度の周知啓発	R3、R4	—	—	—	—
	④	水害リスクが高い箇所について、水防団、自治会等との共同点検を実施	D、Q	・水害リスクが高い箇所の共同点検	継続	・水害リスクが高い箇所の共同点検	継続	・水害リスクが高い箇所の共同点検	継続
	⑤	警報・注意発表表時の「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象になる可能性」の情報提供	B、K						
	⑥	市民等を対象とした防災教育の実施、防災意識の啓発	A、D、E	・小学生を対象とした防災教育の実施 ・マイ・タイムラインの住民説明と作成支援の実施 ・水害に特化した出前講座を開催し、防災・減災の意識の高揚を図る	継続	・市民を対象とした防災教育(防災フェスタ)の実施(H31～) ・一日防災学校の実施(H30～)	継続	・町民を対象とした防災訓練及び防災教育の実施	継続

概ね5年で実施する取組 （豊平川外地域部会）

項目			課題の 対応	(江別市)		石狩市		当別町	
				業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期
	⑦	自治体首長が参加する水 防災訓練を実施し、その実 施結果を踏まえた流域タイ ムライン等の見直し・修正	C、O	・自治体首長が参加する 水防災訓練を実施し、そ の実施結果を踏まえた流 域タイムライン等の見直 し・修正	継続	・水防災訓練を実施し、そ の実施結果を踏まえた流 域タイムライン等の見直 し・修正	継続	・自治体首長が参加する 水防災訓練を実施し、そ の実施結果を踏まえた流 域タイムライン等の見直 し・修正	継続
	⑧	全ての流域市町村の職員 を対象とした「豪雨災害対 策研修」の継続実施	A、O	・全ての流域市町村の職 員を対象とした「豪雨災害 対策研修」の継続実施	継続	・町内会及び自治体が運 営する自主防災組織での 防災訓練や講習会等を実 施する。 ・石狩市防災マスター研 修会(月2回)を行い、石狩 市防災マスターの技術力 の向上を図る。 ・全ての流域市町村の職 員を対象とした「豪雨災害 対策研修」の継続実施	継続	・全ての流域市町村の職 員を対象とした「豪雨災害 対策研修」の継続実施	継続
	⑨	住民の水防意識啓発のた め、S56洪水等の広報の充 実	A	・住民の水防意識啓発の ため、S56洪水等の広報 の充実	継続	住民の水防意識啓発の ため、防災DVD講習や出 前講座の実施	継続	・町民を対象とした防災訓 練及び防災教育の実施	継続
	⑩	ダム警戒体制に関する地 元関係者への周知	K					—	—
(2) 多数の箇所での長期間の活動に備える社会経済被害軽減のため									
1)水防活動の効率化及 び水防体制の強化に関 する取組	①	市町村向け川の防災情報 による河川水位や排水ポン プ場情報の共有	P	・市町村向け川の防災情 報による内水や外水情報 の共有	継続	・市町村向け川の防災情 報による内水や外水情報 の共有	継続	・市町村向け川の防災情 報による内水や外水情報 の共有	継続
	②	水防団等との共同点検等 の実施及び重要水防箇所 の精査・見直し	Q	・水防団等との共同点検 等の実施及び重要水防 箇所の精査・見直し	継続	・水防団等との共同点検 等の実施及び重要水防 箇所の精査・見直し	継続	・水防団等との共同点検 等の実施及び重要水防 箇所の精査・見直し	継続
	③	想定最大規模の洪水に係 る浸水想定区域図に基づ いた水防計画の見直し	D	・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図に基 づいた水防計画の見直し	継続	・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図に基 づいた水防計画の見直し	継続	・想定最大規模の洪水に 係る浸水想定区域図に基 づいた水防計画の見直し	継続
	④	流域タイムラインを活用した 水防団等への連絡体制の 再確認と伝達訓練の実施 や多様な主体による水防活 動の検討	C、S	・流域タイムラインを活用 した連絡体制の再確認と 伝達訓練の実施	継続	・流域タイムラインを活用 した連絡体制の再確認と 伝達訓練の実施	継続	・流域タイムラインを活用 した連絡体制の再確認と 伝達訓練の実施	継続
	⑤	水防団・自主防災組織・消 防署等の関係機関が連携 した水防訓練の実施	S	・水防団・自主防災組織・ 消防署等の関係機関が 連携した水防訓練の実施	継続	・自主防災組織等の関係 機関と連携した水防訓練 の実施	H31→継続	・自主防災組織等と連携 した水防訓練の実施	継続
	⑥	広報や勧誘などの活動によ る水防団員数の確保	M	・重要水防区域の理解を 高め、水防団員数を確保 する。	継続	—	—	—	—
2)要配慮者利用施設や 大規模工場等の自衛 水防の推進に関する取 組	①	流域タイムラインを活用した 要配慮者利用施設と連携し た情報伝達訓練や避難訓 練の検討及び要配慮者利 用施設における避難確保 計画の作成に向けた支援 の検討	N	・流域タイムラインを活用 した配慮者利用施設・関 係各課と連携した情報伝 達訓練や避難訓練の検 討及び避難確保計画の 作成に向けた支援の検討	継続	・流域タイムラインを活用 した要配慮者利用施設・ 関係各課と連携した情報 伝達訓練や避難訓練の 検討及び避難確保計画 の作成に向けた支援の検 討	継続	・流域タイムラインを活用 した配慮者利用施設・関 係各課と連携した情報伝 達訓練や避難訓練の検 討及び避難確保計画の 作成に向けた支援の検討	継続
	②	要配慮者利用施設、大規 模工場等への浸水リスクの 説明と水害対策等の啓発 活動	N	浸水想定区域内の社会 福祉施設における避難計 画	継続	施設への計画(避難確保 計画)等の周知	継続	—	—

概ね5年で実施する取組 （豊平川外地域部会）

項目			課題の 対応	(江別市)		石狩市		当別町	
				業務内容	時期	業務内容	時期	業務内容	時期
	③	高齢者の避難行動の理解 推進に向けた取り組みの推 進	N	・高齢者の避難行動の理 解推進に向けた広報等による啓発	継続	—	—	—	—
	④	要配慮者利用施設にお ける避難確保計画作成・訓練 の実施	N	・要配慮者利用施設にお ける避難確保計画の作成 及び更新の支援 ・訓練の実施に向けた支 援	継続	・要配慮者利用施設にお ける避難確保計画の作成 に向けた支援	継続	・要配慮者利用施設にお ける避難確保計画の作成 に向けた支援	R3以降→
(3) 広域かつ長期の浸水被害に対する社会経済活動の早期復旧のた									
1)排水活動の強化に関 する取組	①	市町村向け川の防災情報 による排水ポンプ場情報の 共有	P	・大雨時には、関連業者 についても待機、操作等 の指示を行っている。	継続	・川の防災情報等で河川 水位等の情報を収集して いる。 ・大雨時には、関連業者 についても待機、操作等 の指示を行っている。	継続	・市町村向け川の防災情 報による内水情報の共有	継続
	②	想定最大規模の洪水を想 定した排水計画の検討	T、U、 V						
	③	排水ポンプ車等による訓練 の実施	U	・排水ポンプ車等による 内水排除の実施	継続	—	—	—	—
2)緊急的な災害復旧工 事に向けた取組強化	①	堤防決壊シミュレーションに よる現地条件を考慮した効 果的な災害復旧方法の検 討	W						
	②	堤防決壊シミュレーションに おける堤防天端を活用した 緊急輸送路の活用検討	W						
(4) 高度に発達した市街地や地下空間への浸水等から、人命を守り裾									
1)市街地や地下空間へ の浸水からの迅速な避 難や早期復旧に関する 取組	①	関係機関による内水による 浸水想定区域図の検討	D						
	②	地下街における避難確保・ 浸水防止計画が未作成・未 実施の所有者(管理者)へ の作成働きかけ	D						
	③	流域タイムラインを活用した 市街地や地下空間にお ける事前の防災行動に向 けた関係機関との調整及び 検討の実施	—						